

## 別紙2 現状の課題

### 1 料金

#### (1) 収納

現状：1 前払いと後払いを併用しており、後払いで収納未済が発生している。

2 支払方法は口座振替と現金（入金予約機・窓口）となっており、現金は集金や計算など作業が多い。

3 入金予約機は施設が開館している時にしか利用できない。また保守契約が切れる。

4 減免・免除団体の施設及び設備（附帯）使用料を手入力で減免率を入力している。

5 口座振替済通知書及び許可書兼領収書を発行している。

6 インボイス制度に対応していない

あるべき姿：収納率の向上 1 収納未済を減らす。（収納率 100%）

利便性の向上 2、3 多様な支払方法が選択できる（口座振替は事前に金融機関への申し込みが必要なため、対象外とする。）

5 紙による許可書は発行せずにスマホで完結。

事務の効率化 2、4 減免・免除額の自動計算。現金の取り扱いが減ることにより集金・集計・入金作業が減少する。

5 紙による許可書は発行しない。

経費削減 3 入金予約機廃止による経費削減。

新制度への対応 6 インボイス制度への対応

	問題解決の課題設定	解決の方向性(要求事項)	懸案事項（システム導入・運用）
1	収納率を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後払いを無くしすべて前払いのみに変更し、期限までに入金されない場合は自動的にキャンセルになる仕組みの導入。</li> <li>・収納代行業者の活用。</li> <li>・利用料金は、クレジットカード、コード決済、コンビニ決済（入金予約機の代替）、窓口現金とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニ決済は、支払から入金確認まで時間を要するので、随時予約は入金確認ができる期間を考慮しコンビニ決済が選択できなければならない。（コンビニ決済代行業者からデータをもらう必要がある。現行 NTT データ Pufure）</li> <li>・窓口現金は使用日の直近の開館日を納期とする。</li> <li>・コンビニ決済、窓口現金は、支払が確認できない場合は自動で利用承認を取り消す。</li> <li>・現金・コンビニ決済の請求書は紙よりバーコードとしたい</li> <li>・文化施設は「指定公金事務取扱者」となっている指定管理者に入金させる仕組みの確認</li> </ul>
2	・多様な支払方法の導入。		
3	・入金予約機の廃止。		
4	減免・免除団体の施設及び設備（附帯）使用料を自動計算できるようにする		減免率を掛け合わせる計算順を考慮する必要がある

5	口座振替済通知書については、口座振替廃止なので発行しない。許可書兼領収書の発行は利用者の選択で発行できる仕組みを導入する。	許可書も原則出さない。領収書は発行する。	・領収書は利用者が画面から選択し自動発行を基本とする。(再発行については要検討) ・システムからの予約については許可書を発行しない。ただし、管理者側で発行できる仕組みも必要である
6	インボイスに対応するシステムの導入	インボイス対応の領収書を発行する。	インボイスについては、7年間保存する仕組みを提案すること

## (2) 還付

現状：1 スポーツ施設は現金による窓口還付をしているが、件数も多く職員事務の負担が大きい。

2 還付請求書も窓口提出となっている。

あるべき姿：利便性の向上 還付請求はすべてオンライン上で完結できるようにする。

	問題解決の課題設定	解決の方向性(要求事項)	懸案事項 (システム導入・運用)
1	スポーツ施設は現金での窓口還付を極力なくし口座振込若しくは「指定納付受託者」を「指定公金事務取扱者」として委託する事で還付処理を行わせる。	・クレカ・コード決済は「指定納付受託者」を「指定公金事務取扱者」として委託する事で還付処理を行わせる。	文化施設はコンビニ決済・現金は財団が処理しているクレカ・コード決済の「指定公金事務取扱者」と財団「指定公金事務取扱者」の関係を整理。 クレカ・コード決済の還付はクレジットカード会社を通して還付することの市側の手続は
2	還付請求をオンラインで行えるようにする。	・還付請求書もシステム上で提出する際に振込口座を登録させる。	還付通知をしても還付を受け取りに来ない方や現金還付をやめる対応として振込口座を登録させる。

## 2 利用者登録

現状：1 各施設に赴き申請書と本人確認書類(免許証等)を提示し手続を行っている。

2 利用者の4情報を職員が入力している。

3 登録要件を記入した申請書を提出してもらい確認している。(公民館・文化施設・まちづくり活動プラザ)

4 登録時に利用者登録カードを発行している。

あるべき姿：利便性の向上 望む利用者の利用者登録はすべてオンライン上で完結できるようにする。

利用者登録カードを持ち歩かなくて済む。

事務の省力化 登録時に入力する4情報はマイナンバーカードから取得する。

	問題解決の課題設定	解決の方向性(要求事項)	懸案 (システム導入・運用)
1	マイナンバーカードを活用	・来庁せずにインターネット	個人登録は良いが団体登録は代

	用しオンラインで利用者登録が行えるようにする。	ト上から利用者登録を行えるようにする。マイナンバーカードの公的個人認証を活用。 ・インターネットが使えない方用に、窓口に端末等を置き、本人に入力してもらう。	表者にするのか申請者にするか要検討。(団体登録のあり方検討市スポ)
2	利用者登録時に本人情報(氏名・住所・性別・生年月日)をマイナンバーカードから取得する。	新規登録や更新時の本人情報(氏名・住所・性別・生年月日)をマイナンバーカードから取得すること	
3	登録要件の確認を紙と目視からオンラインで行えるようチェックリストの入力に変更し、システムで確認を行う。	登録要件を登録時にオンラインで行えるようチェックリストに変更し、問題がない団体か確認できるようにすること。	まちづくり活動プラザは登録要件を職員で承認したい。 (登録更新時の減免申請は紙でもらい審査の過程を経て決定)
4	現金予約、入退室管理に使用している利用登録カードを無くす。	IDとパスワード又はQRコードの様な運用を検討したい(カードレス化)。	

### 3 利用申請 (抽選・随時予約)

現状：1 大会などの優先予約を職員が行っており負担となっている。

2 文化施設のホールの予約は毎月対面で抽選会を行っている。

3 施設・部屋予約とは別に、貸出備品・附随設備(スポーツ用具、楽器、プロジェクターやアンプ、WiFiなど)を紙で申請受理、管理している

あるべき姿：利便性の向上 優先予約の権限を各団体に付与し予約できるようにする。

文化施設のホール予約をオンラインで行えるようにする。

貸出備品・附随設備の予約をオンラインで行えるようにする。

	問題解決の課題設定	解決の方向性(要求事項)	懸案事項(システム導入・運用)
1	優先予約は職員が行っており負担となっているため、各団体が予約を行えるようにする。	優先予約の権限を各団体に付与し予約を行わせる	

2	ホールの抽選予約、随時予約をインターネットからオンラインで行えるようにする。		ホールやギャラリーを予約する際は、仕込みの作業時間を把握し、実際の使用時間と合わせて申し込みが必要となる。したがって、別途項目の入力を必須とする。(使用室場、入場料徴収の有無、利用人数、付帯設備使用の有無、大音量か否か、タイムスケジュール)
3	貸出備品・附随設備（スポーツ用具、楽器、プロジェクターやアンプ、WiFi など）も施設・部屋予約と同様にオンライン申請とする。		貸出備品・附随設備において、時間貸の物があるため、施設・部屋予約に沿った、予約区分にする必要がある

#### 4 利用受付・貸出

現状：1 公民館、文化施設、まちづくり活動プラザでは、当日の利用者人数を鍵の返却時に紙や手書きで報告させ職員が入力している。

2 公民館では、日曜日は警備員が鍵の貸し出しを行っており、貸出台帳は土曜日の17時に出力したものを使用している。

あるべき姿：事務の省力化 鍵返却時に端末から実人数を利用者が入力できるようにする。

警備員も端末で直近の予約が確認できるようにする。

	問題解決の課題設定	解決の方向性(要求事項)	懸案事項(システム導入・運用)
1	鍵返却時に利用時の実人数を端末から入力させる	鍵返却時に該当利用者の画面が表示されて実利用人数を入力し返却が完了する。	当日人数を把握するタイミングは施設で異なる、システムで入力、職員が変更できるなど要検討。
2	紙台帳管理をやめて警備員にも端末操作を行わせ当日予約の確認ができるようにする。	紙台帳に代わりシステム上で利用申請を確認できるようにする。	警備会社との契約変更が発生。